

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	8,539,427	8,861,109	11,081,859
経常利益(千円)	1,526,249	2,320,794	1,910,858
四半期(当期)純利益(千円)	865,004	1,433,338	1,078,789
四半期包括利益又は包括利益(千円)	836,895	1,543,465	998,361
純資産額(千円)	5,124,073	4,902,031	5,285,233
総資産額(千円)	11,767,305	10,249,102	11,358,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.68	34.39	24.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.42	33.71	24.26
自己資本比率(%)	43.3	47.6	46.3

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.09	12.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,861百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2,298百万円（同51.1%増）、経常利益2,320百万円（同52.1%増）、四半期純利益1,433百万円（同65.7%増）となり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

当社グループにおいては、政府の経済政策「アベノミクス」効果により個人消費に明るい兆しが見えてまいりました。この追い風の中、当社グループは、引き続き「良いレストラン」への取組み（レストランにおける潜在能力の確認・活用、強い人間集団の形成）をより一層強化し、多くのお客様から対価に対しより信頼のおける安心感のあるレストランとして安定した支持を確立させてまいりました。これにより、当第3四半期連結累計期間においても売上は順調に推移し、前年同期比3.8%の増収を達成いたしました。また、社内体質の強化ならびに構造改革を更に推し進めた結果、今期においてその成果が実を結び、営業利益は前年同期比51.1%増、経常利益は前年同期比52.1%増、四半期純利益は前年同期比65.7%増と大幅な増益を達成いたしました。

また、平成23年9月期終了後に策定いたしました5ヵ年計画（5年間で売上高150億円規模、現金残高は現在の水準を維持し有利子負債残高をゼロへ）は、当第3四半期末においても順調に推移しており、より強固な財務基盤の構築に向け着実に前進しております。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し、10,249百万円となりました。これは主に、有形固定資産が95百万円増加した一方で、自己株式取得ならびに有利子負債の返済等により現金及び預金が1,292百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、5,347百万円となりました。これは主に、有利子負債が785百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、4,902百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,018百万円増加した一方で、自己株式取得等により1,486百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,628,700	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式1単元の株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,974,600	409,746	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	409,746	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	7,628,700	-	7,628,700	15.70
計	-	7,628,700	-	7,628,700	15.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,207	1,794,397
売掛金	362,703	374,741
原材料及び貯蔵品	1,624,887	1,656,086
繰延税金資産	81,919	87,429
その他	247,058	264,294
貸倒引当金	626	384
流動資産合計	5,403,149	4,176,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,262,864	4,624,816
減価償却累計額	929,673	1,063,088
建物及び構築物(純額)	3,333,191	3,561,727
機械装置及び運搬具	68,437	69,389
減価償却累計額	60,691	63,638
機械装置及び運搬具(純額)	7,745	5,751
工具、器具及び備品	1,579,193	1,697,262
減価償却累計額	1,170,271	1,259,247
工具、器具及び備品(純額)	408,921	438,015
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	110,985
減価償却累計額	25,928	42,513
リース資産(純額)	7,171	68,472
建設仮勘定	238,017	16,800
有形固定資産合計	4,294,321	4,390,040
無形固定資産	10,742	7,295
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,356	51,937
敷金及び保証金	1,412,694	1,439,295
その他	206,228	205,516
貸倒引当金	21,927	22,048
投資その他の資産合計	1,647,351	1,674,700
固定資産合計	5,952,416	6,072,036
繰延資産		
株式交付費	2,751	500
社債発行費	149	-
繰延資産合計	2,900	500
資産合計	11,358,466	10,249,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,375	759,076
1年内償還予定の社債	66,250	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,696	1,084,110
リース債務	6,880	17,288
未払金	150,090	123,975
未払費用	215,471	162,265
未払法人税等	532,000	483,000
未払消費税等	79,814	59,823
前受金	410,960	359,768
その他	149,201	209,556
流動負債合計	3,505,740	3,298,865
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2,391,776	1,830,988
リース債務	579	51,554
資産除去債務	146,868	157,799
その他	8,269	7,863
固定負債合計	2,567,492	2,048,206
負債合計	6,073,232	5,347,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,231,740	1,208,991
利益剰余金	3,775,677	4,794,379
自己株式	875,616	2,361,653
株主資本合計	5,345,340	4,855,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,592	27,534
その他の包括利益累計額合計	82,592	27,534
新株予約権	22,485	19,238
純資産合計	5,285,233	4,902,031
負債純資産合計	11,358,466	10,249,102

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,539,427	8,861,109
売上原価	3,500,139	3,296,665
売上総利益	5,039,287	5,564,443
販売費及び一般管理費	3,518,303	3,266,098
営業利益	1,520,984	2,298,345
営業外収益		
受取利息	258	1,140
為替差益	21,826	25,192
協賛金収入	3,102	8,437
広告料収入	7,366	9,078
その他	10,677	9,311
営業外収益合計	43,231	53,159
営業外費用		
支払利息	34,045	24,131
その他	3,921	6,578
営業外費用合計	37,966	30,710
経常利益	1,526,249	2,320,794
税金等調整前四半期純利益	1,526,249	2,320,794
法人税、住民税及び事業税	652,394	894,600
法人税等調整額	8,850	7,145
法人税等合計	661,244	887,455
四半期純利益	865,004	1,433,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	865,004	1,433,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	-
為替換算調整勘定	27,826	110,126
その他の包括利益合計	28,108	110,126
四半期包括利益	836,895	1,543,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,895	1,543,465
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	220,920千円	234,301千円
のれんの償却額	56,681	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	134,823	900	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	167,138	1,154	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 定時株主総会	普通株式	179,027	1,236	平成24年9月30日	平成24年12月27日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	235,609	5.75	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

「 当第3四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1.報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する事項

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間まで、当社グループは、「フランス料理事業」「イタリア料理等事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを単一に変更いたしました。

従来、当社は、事業部を置き、事業部単位で事業活動を行っておりました。従って、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されておりました。

しかし当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、より迅速な経営判断、及び意思決定を可能とすることを目的として、事業部制でのマネジメント体制を廃止しました。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円68銭	34円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	865,004	1,433,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	865,004	1,433,338
普通株式の期中平均株式数(株)	43,956,323	41,673,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円42銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	594,359	840,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....235,609千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月14日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。